

特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度末
個人変額保険	77,288	66,061
変額個人年金保険	366,134	345,612
団体年金保険	421,567	387,929
合計	864,990	799,603

個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

国内債券市場では、長期金利は日銀の国債買入れオペや新発国債入札で強い需給が確認されたことなどから4月に低下した後、欧米金利上昇を受け反転する局面がありましたが、6月から再び低下基調で推移しました。その後、1月末に日銀がマイナス金利を導入したことを受け大幅に低下し、10年国債利回りは前年度末対比0.450%低い△0.050%で引けました。

国内株式市場は、企業業績の拡大期待や円安進行を背景に8月上旬まで概ね堅調に推移した後、人民元切り下げをきっかけとした世界的株安の流れを受け大幅に下落しました。10月に入り米株高やECB総裁による追加緩和示唆、中国人民銀行による追加金融緩和の実施などを好感し大きく反発しましたが、12月にOPECが原油減産見送りを決めた以降の原油価格の下落や、1月の中国市場の混乱などを嫌気し大幅に下落しました。1月末の日銀のマイナス金利導入により一時持ち直した後も世界的な景気減速懸念や欧州信用不安を受け下落し、2月中旬以降にやや値を戻したものの、日経平均は前年度末対比2,448円安い16,758円で引けました。

米国債券市場では、ユーロ圏のマネーサプライ改善などを受けた欧州金利上昇や良好な雇用統計などを受け6月まで上昇した後、弱めの経済指標や8月の世界的株安を受けたリスク回避傾向の強まりを受け低下しました。その後、10月のFOMC声明文を受けて12月での利上げ観測の強まりなどから上昇しましたが、1月から2月上旬に世界的株安や原油価格下落を受けたリスク回避傾向の強まりなどを受け大きく低下し、米国10年国債利回りは前年度末対比0.154%低い1.770%で引けました。

米国株式市場は、横ばい圏で推移した後、人民元切り下げを受けた中国景気への懸念やFRBの利上げ時期を巡る不透明感から下落しましたが、10月に入りECB総裁による追加緩和示唆などを好感し反発しました。12月の利上げ開始を受け市場の変動性が高まるなか、1月に入り中国株の急落、原油安、低調な経済指標を受け大幅下落しましたが、2月中旬から原油価格の反発、経済指標の改善などを受け値を戻し、NYダウは前年度末対比91ドル安い17,685ドルで引けました。

為替については、6月上旬までは円安が進行しましたが、その後は世界的株安を受けたリスク回避傾向の強まりを受け円が買われたことなどから円高基調で推移し、対ドルでは前年度末対比7円49銭円高の112円68銭、対ユーロでは前年度末対比2円62銭円高の127円70銭で終わりました。

こうした環境のなか、個人変額保険に関しましては、内外資産への分散投資により安定的な収益の確保に努めました。平成27年度につきましては、株式市場が上下に振れる変動性が大きな環境が続いたなか、株式相場が上がりすぎた時には株式の占率を引き下げ、下げすぎた時には積み増しを行なうなど、市場環境の変化に合わせた機動的な配分変更を行ないました。

変額個人年金保険に関しましては、特別勘定への資金の動きに合わせて、投資信託への投資を行ないました。なお、投資信託への組み入れ比率については期間を通じて概ね高位を維持しました。

個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	4	14	2	6
変額保険(終身型)	55,266	532,149	54,077	513,183
合計	55,270	532,163	54,079	513,190

(注)保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

資産の内訳（個人変額保険特別勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,000	3.9	1,904	2.9
有価証券	71,090	92.0	59,189	89.6
公社債	16,125	20.9	11,614	17.6
株式	27,392	35.4	23,951	36.3
外国証券	27,573	35.7	23,623	35.8
公社債	8,139	10.5	7,165	10.8
株式等	19,433	25.1	16,457	24.9
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	3,197	4.1	4,968	7.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	77,288	100.0	66,061	100.0

運用収支状況（個人変額保険特別勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度
利息及び配当金等収入	1,370	1,480
有価証券売却益	7,888	6,211
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	13,340	6,020
為替差益	82	55
金融派生商品収益	548	762
その他の収益	4	4
有価証券売却損	1,045	2,132
有価証券償還損	-	0
有価証券評価損	9,014	15,196
為替差損	56	81
金融派生商品費用	235	800
その他の費用	0	0
収支差額	12,880	△3,674

有価証券の時価情報（個人変額保険特別勘定）

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	71,090	4,325	59,189	△9,175

金銭の信託の時価情報（個人変額保険特別勘定）

平成26年度末、平成27年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報（個人変額保険特別勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	11	15	-	-	27
合 計	-	11	15	-	-	27

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

平成26年度末、平成27年度末とも保有していません。

◆通貨関連

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末				平成27年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約 買建	-	-	-	1,008	-	11	11
	米ドル	-	-	-	708	-	1	1
	ユーロ	-	-	-	300	-	10	10
合 計				-				11

（注）為替予約の差損益は、時価を記載しています。

◆株式関連

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末				平成27年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
取 引 所	株価指数先物 売建	-	-	-	274	-	4	4
	外国株価指数先物 買建	-	-	-	1,087	-	10	10
合 計				-				15

（注）株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています。

◆債券関連

平成26年度末、平成27年度末とも保有していません。

(3) ヘッジ会計が適用されているもの

平成26年度末、平成27年度末とも保有していません。

変額個人年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	96,829	374,916	96,785	351,165

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

変額個人年金保険特別勘定資産の内訳（変額個人年金保険特別勘定）

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,400	0.4	655	0.2
有価証券	361,631	98.8	342,083	99.0
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	361,631	98.8	342,083	99.0
貸付金	-	-	-	-
その他	3,101	0.8	2,873	0.8
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	366,134	100.0	345,612	100.0

変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況（変額個人年金保険特別勘定）

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度
利息及び配当金等収入	4,335	2,919
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	-
有価証券評価益	44,563	36,528
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	36,572	49,848
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	12,326	△10,400

有価証券の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	361,631	7,990	342,083	△13,319

金銭の信託の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

平成26年度末、平成27年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

平成26年度末、平成27年度末とも保有していません。

団体年金保険（特別勘定）の状況

団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位:件、百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	団体数	時価残高	団体数	時価残高
特別勘定第1特約	709	394,065	742	379,706
総合口	567	259,203	565	233,110
投資対象別各口	148	134,861	189	146,596
合計	709	394,065	742	379,706

(注) 特別勘定第1特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています。

特別勘定第1特約（総合口）の状況

(1) 平成27年度の運用状況

年度計画に対して、内外株式の配分を多め、国内債券の配分を少なめとし、同配分傾向は維持しつつ、市場環境の変化に応じて、資産配分を適宜調整しました。平成27年度通期の総合口の時間加重収益率は、内外株式および外国債券の収益率がマイナスとなったことから、全体で△5.13%となりました。

(単位:%)

	平成27年度 計画	資産配分実績				
		平成27年3月末	6月末	9月末	12月末	平成28年3月末
国内債券	30.0	23.6	23.3	18.9	22.5	19.9
国内株式	33.0	36.9	38.5	36.1	34.5	35.3
外国債券	10.0	10.3	9.1	10.8	9.1	11.0
外国株式	24.0	26.2	26.1	25.3	25.8	27.2
短期資金等	3.0	2.9	3.0	8.8	8.0	6.5
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 資産配分実績は、時価ベースの数値を記載しています。

(2) 資産別時価残高

(単位:百万円、%)

	平成26年度末		平成27年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	61,291	23.6	46,381	19.9
国内株式	95,733	36.9	82,323	35.3
外国債券	26,821	10.3	25,736	11.0
外国株式	67,918	26.2	63,404	27.2
短期資金等	7,438	2.9	15,264	6.5
全体	259,203	100.0	233,110	100.0

(3) 運用実績

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度
時間加重収益率	19.49	△5.13

特別勘定第1特約（投資対象別各口）の状況

(1) 平成27年度の運用状況

ファンド名	運用状況
円貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、種別構成戦略を決定し、アクティブ運用を行ないました。デュレーションについては、金利の低位推移を予測し、金利水準や投資家動向を注視しながら適宜調整しました。種別構成については非国債多めの配分を維持しました。
円貨建公社債口A	限定的なデュレーション戦略、イールドカーブ戦略、種別構成戦略、および個別銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。期間構成についてはイールドカーブの形状変化に応じて適宜調整しました。種別構成については非国債多めの配分を維持しました。
円貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。業種リスクを抑えつつ、銘柄選択では、割安性を中心とし、成長性、日米を中心とした景気動向や金融政策、資源価格動向などの市場環境に応じ適宜銘柄入れ替えを実施しました。
円貨建株式口B	市場動向によるファクターの説明力変化を捉え、その重みを適宜修正するファクターローテーション戦略を採用したエンハンスドインデックス運用を行ないました。業種配分は中立方針とし、「バリュースコア」「収益性」を重視した運用を行ないました。
外貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、通貨戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、種別構成戦略を決定し、アクティブ運用を行ないました。通貨配分については、米ドル、ユーロを中心に幅広い通貨で機動的に配分を変更しました。デュレーションについては、各国の金融政策などに応じて機動的に調整したほか、期間構成を適宜調整、種別構成では非国債の組み入れを維持しました。
外貨建公社債口A	限定的な通貨戦略およびデュレーション戦略、イールドカーブ戦略、種別構成戦略、銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。通貨配分およびデュレーションは機動的に調整したほか、期間構成を適宜調整、種別構成では非国債の組み入れを維持しました。
外貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。先進国では、業種リスクを抑え、地域配分もほぼ中立とし、銘柄選択では独自の成長要因や株主還元拡大余地などに着目し銘柄の組み入れを実施しました。また、アジア新興国株式の投資を継続しました。
外貨建株式口B	市場動向によるファクターの説明力変化を捉え、その重みを適宜修正するファクターローテーション戦略を採用したエンハンスドインデックス運用を行ないました。地域配分や業種配分は中立方針とし、米国では「成長性」を重視、欧州では「バリュースコア」を重視した運用を行ないました。
短期資金口	流動性と安全性に留意した運用を行ないました。

(2) 時価残高と運用実績

（単位：百万円、％）

	平成26年度		平成27年度	
	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率
円貨建公社債口	45,404	2.99	53,921	5.43
円貨建公社債口A	23,485	3.07	20,396	5.50
円貨建株式口	13,979	30.89	13,641	△10.57
円貨建株式口B	15,616	30.24	14,625	△11.02
外貨建公社債口	8,256	12.61	9,120	△2.81
外貨建公社債口A	6,732	12.53	6,975	△2.81
外貨建株式口	9,768	24.03	9,629	△9.03
外貨建株式口B	8,615	22.72	8,517	△8.16
短期資金口	3,003	0.09	9,769	0.06
合計	134,861		146,596	